

マーケットレポート

日銀3月会合は予想どおりの現状維持

～リスク要因に「各国の通商政策等の動き」を追記～

◆事前予想どおりの現状維持

日銀は3月18-19日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を全員一致で決定しました。政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を0.25％に維持しました。事前の市場予想どおりの結果でした。前回1月会合で利上げを決めてから2カ月ほどしか経っていないため、その影響を見極める段階だと判断したとみられます。

◆経済・物価認識も前回から据え置き

景気の判断は「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」と、前回から据え置きました。

景気の先行きについては「海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる」とし、こちらも前回と同じ表現となりました。

消費者物価の来年度にかけての見方も「コメ価格が高水準で推移すると見込まれることや政府による施策の反動が生じることが押し上げ方向で作用すると考えられる」と、前回から変更がありませんでした。

◆リスク要因に「各国の通商政策等の動き」を追記

他方、リスク要因として、従来は「海外の経済・物価動向」としていた部分を、「各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向」に表現を改めました。トランプ米大統領が輸入品の関税を引き上げ、中国やEUなどが対抗措置に動くなか、関税政策の影響に対する警戒トーンを強めた格好です。

植田総裁は3月12日に国会で、最も心配していることは何かと問われ、「海外の経済・物価動向をめぐる不確実性は非常に心配している」と答えました。また、複数の主要メディアが事前に、日銀がこのところ米国などグローバル経済の先行きへ警戒感を強めていると報じていました。

◆市場の初期反応に大きな混乱はなし

発表直後の金融市場では大きな反応は見られませんでした。事前に38,000円前後で推移していた日経平均株価は、発表後も概ね同レベルでの値動きを続けています。債券市場では、長期金利が1.510％と結果発表前と同水準で推移しています。米ドル/円は、1ドル＝149円台前半を中心にしたレンジ内で推移しており、発表前後で目立った反応は見られませんでした。日銀の決定内容が事前の予想どおりだったため、落ち着いて消化した格好です。

◆今後の注目点

国内ではコメ価格の上昇などを背景に、CPI（消費者物価指数）が3％を超えて推移しています。また、3月14日に連合が発表した2025年の春季労使交渉の第1回回答集計によると、平均賃上げ率は5.46％で前年同時期を上回りました。日銀は今後の労使交渉で、賃上げが中小企業にも広がるかを確認していくことになるでしょう。金融市場では、今回の声明文で新たにリスク要因に加わった「各国の通商政策等の動き」とともに、賃金・物価の動向を注視しながら、次の利上げの時期を探っていくことになりそうです。

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。